平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　株式会社 ピーエス三菱　　上場取引所　東
コード番号　1871　URL　http://www.psmic.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 勝木　恒男
問合せ先責任者 (役職名) 経理･財務部長　(氏名) 中山　進　TEL 03-6385-9111

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　配当支払開始予定日　平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	86,636	△27.0	1,427	△56.5	947	△69.8	535	△64.0
22年3月期	118,684	△8.7	3,286	68.8	3,140	221.3	1,487	72.9

(注) 包括利益　23年3月期　669百万円　(△56.0%)　22年3月期　1,520百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.53	―	3.1	1.3	1.6
22年3月期	45.91	―	9.2	3.5	2.8

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　△22百万円　22年3月期　15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	66,876	17,674	26.4	442.97
22年3月期	75,323	17,005	22.5	425.16

(参考) 自己資本　23年3月期　17,674百万円　22年3月期　16,964百万円

(3) 連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△542	△407	△285	7,324
22年3月期	3,321	△563	△3,912	8,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期	―	0.00	―	2.50	2.50	81	15.1	0.6
24年3月期(予想)	―	0.00	―	2.50	2.50		13.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,400	13.1	△90	―	△210	―	△300	―	△9.26
通期	97,000	12.0	1,100	△23.0	800	△15.6	600	12.0	18.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有

② ①以外の変更 ： 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	40,037,429 株	22年3月期	40,037,429 株
② 期末自己株式数	23年3月期	136,246 株	22年3月期	135,837 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	32,401,369 株	22年3月期	32,401,854 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料31ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	77,952	△26.3	2,110	14.1	2,444	27.4	792	42.8
22年3月期	105,703	△10.5	1,850	53.3	1,918	4.2	555	△68.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.47	―
22年3月期	17.13	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	60,626	16,633	27.4	416.86
22年3月期	67,192	15,856	23.6	397.39

（参考） 自己資本 23年3月期 16,633百万円 22年3月期 15,856百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,900	15.2	△190	―	△200	―	△250	―	△7.72
通期	87,000	11.6	600	△71.6	500	△79.5	400	△49.6	12.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1．経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 23
（８）表示方法の変更 …… 24
（９）追加情報 …… 24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 25
（連結貸借対照表関係） …… 25
（連結損益計算書関係） …… 26
（連結包括利益計算書関係） …… 27
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 28
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 29
（セグメント情報等） …… 29
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 31
５．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 35
（３）株主資本等変動計算書 …… 37
６．その他 …… 39
（１）役員の異動 …… 39
（２）その他 …… 39

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績全般の状況

売上高	86,636百万円
経常利益	947百万円
当期純利益	535百万円
総資産額	66,876百万円
純資産額	17,674百万円
自己資本比率	26.4%
１株当たり純資産額	442.97円

当連結会計年度における国内経済は、中国をはじめとするアジアを中心とした新興国向けの輸出の増加や欧米地域の景気の持ち直し等により緩やかな回復傾向を辿っているものの、デフレの影響、厳しい雇用情勢、原油価格の高騰および為替レートの変動等、景気を下押しするリスクが内在しており、不安定な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅関連を中心に民間設備投資の持ち直し感があるものの、国内の公共投資については景気対策として平成22年度補正予算が成立しましたが、補正予算を含めても公共投資関係費は前年度を下回る状況となりました。また、３月に発生した東日本大震災は、巨大地震と想定を超える津波により、未曾有の大災害を引き起こしました。これによる国内経済への影響は計り知れないところがあり、個人消費の落ち込み、電力不足の長期化による経済活動の低下、被災地の工場操業停止の影響が全国に波及することによる鉱工業生産の下振れ等のマイナス影響が考えられ、国内経済は先の見通しのつかない状態となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループはＰＣ（プレストレスト・コンクリート）技術を基軸とした総合建設業として、橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木建設事業」と民間工事を中心とする「建築建設事業」を２本柱とし、高強度・高品質、耐久性・耐震性に優れたＰＣ技術を建築や一般土木へ応用することを強力に押し進め、他社との差別化を図り「我が国トップのＰＣゼネコン」を目指してまいりました。構造物の新設工事はもちろん維持補修分野、リニューアル工事においても積極的に取り組み、土木においては既にその耐震性が実証されている橋脚補強ＰＣコンファインド工法、建築においてはＰＣａＰＣ（プレキャスト・プレストレスト・コンクリート）外付けフレーム耐震工法を受注・施工してまいりました。また、構造物の長寿命化を図るため、橋梁床版取替や電気防食等の維持補修技術の強化、さらに材料・設計・施工を含めた構造物の高耐久性化のための研究・開発に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は866億36百万円（前年同期比27.0%減）、営業利益14億27百万円（同56.5%減）、経常利益９億47百万円（同69.8%減）、当期純利益５億35百万円（同64.0%減）となり、３期連続の黒字を計上いたしました。

なお、個別の業績は、　売 上 高　779億52百万円　営業利益　21億10百万円
経常利益　24億44百万円　当期純利益　７億92百万円　であります。

セグメント業績は、以下のとおりであります。

土木建設事業は、公共投資が昨年同様に低調に推移しております。受注高及び前期繰越工事が減少しており、売上高は533億16百万円、セグメント利益は53億97百万円となりました。

建築建設事業は、民間設備投資の先行きは不透明であり、厳しい市場環境が続いております。受注高は増加しておりますが、前期繰越工事が減少しており、売上高は338億64百万円、セグメント利益は22億88百万円となりました。

製造事業は、売上高は47億65百万円、セグメント利益は１億88百万円、その他兼業事業は、売上高は27億79百万円、セグメント利益は２億59百万円となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

また、当社は、国土交通省関東地方整備局（認定時期：平成13年４月～平成16年３月）、同省近畿地方整備局（認定時期：平成12年４月～平成15年12月）および福島県（認定時期：平成13年４月～平成15年12月）がプレストレスト・コンクリート工事として発注する橋梁の新設工事の入札に関して、当連結会計年度中に公正取引委員会より独占禁止法の規定に基づく排除措置命令を受け、これに伴い国土交通省より建設業法の規定に基づく営業停止処分を受けました。

本件処分を厳粛に受け止め、当社グループは法令遵守、特に独占禁止法違反行為を排除するために、社員へのコンプライアンス教育等実施しておりますが、今後同様の事態を繰り返さないよう、当社グループのコンプライアンス体制の一層の強化に引き続き取り組んでまいる所存です。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府によって発表された平成23年度の公共事業費が昨年度に比べ５％減額されたことや、今回の大震災により、甚大な被害を受けた企業はもとより、民間企業においては、設備投資計画を含む事業活動そのものの見直しや購買意欲減退による事業計画の先送りといった厳しい状況が予測され、土木建設事業、建築建設事業共に、非常に不透明な環境が続くものと思われます。

このような状況下、当社グループはＰＣ技術を基軸とした総合建設業を目指し、これまで取り組んできた強化策、「受注管理」「原価管理」「購買管理」「資金および与信管理」を継続して実施し、受注量の拡大、工事採算の改善と固定費の圧縮を図ることにより、目標達成に向けて全力で傾注してまいります。

連結業績予想　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成２４年３月期見通し	97,000	1,100	800	600
平成２３年３月期実績	86,636	1,427	947	535

なお、個別の業績見通しは、

売 上 高　87,000百万円　営業利益　600百万円
経常利益　500百万円　当期純利益　400百万円　であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、668億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億47百万円の減少となりました。

流動資産は494億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億33百万円減少しております。主な要因といたしまして未成工事支出金が33億９百万円,受取手形・完成工事未収入金等が26億38百万円、現金預金が12億50百万円、その他のたな卸資産が９億26百万円、未収入金が８億84百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は174億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加しております。主な要因といたしましては投資その他の資産が３億17百万円減少しましたが、有形固定資産が４億４百万円増加したことによるものであります。

負債合計は492億１百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億16百万円減少しております。

流動負債は主に、短期借入金が12億１百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が55億26百万円、未成工事受入金が27億32百万円、１年以内返済予定の長期借入金が15億円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は主に、退職給付引当金の増加により１億６百万円増加しております。

純資産の部は、当期純利益５億35百万円の計上により176億74百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は５億42百万円（前連結会計年度33億21百万円の獲得））となりました。これは主に仕入債務及び未成工事受入金の減少額の合計が売上債権及びたな卸資産の減少額の合計額を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は４億７百万円（前年同期比27.7%減）となりました。これは主に関係会社による事業用土地の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は２億85百万円（前年同期比92.7%減）となりました。これは主に長期借入金の返済及び短期借入金の純増加によるものであります。

以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は12億50百万円減少し、期末残高は73億24百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
自己資本比率（%）	18.0	13.3	14.7	22.5	26.4
時価ベースの自己資本比率（%）	16.0	8.0	8.9	17.0	21.4
債務償還年数（年）	―	―	5.8	3.6	―
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	―	―	7.2	11.0	―

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年３月期、平成20年３月期及び平成23年３月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため取締役会としております。

当期の配当につきましては、第60期（平成19年度）以降実施見送りとさせていただき、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしておりましたが、３期連続の黒字を達成したことにより、安定的・継続的な配当が実施可能となる財務体質を確保できる目途がついたことから、１株につき金２円50銭の期末配当を実施させていただく予定であります。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、ＰＣ（プレストレスト・コンクリート）技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①公共事業の減少

土木工事における公共事業への依存度が高い当社グループにおいて予想以上に公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②発注単価のダウン

公共事業の発注単価の低下が予想以上に進行する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスク

東南アジア各国で事業を展開しているため、これらの国で政変、大幅な法規制の変更等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

顧客、取引先の不測の倒産等により、工事代金の回収が困難になった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資材価格の変動

請負金額に反映することが困難になるほど原材料価格が高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥大規模災害の発生

事業に関し大規模な事故災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大震災等の発生により、経営機能や事業拠点が莫大な損傷を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替の変動

海外事業に関し、各国の為替レートが予想以上に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利の変動

現在の金利率が予想以上に高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資産価格の変動

予想を超える経済的な変動により当社の資産価格の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩瑕疵担保責任及び製造物責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による巨額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟等

国内外の事業等に関連しての訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、独占禁止法違反から派生する指名停止等により、受注機会が減少する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社８社、関連会社２社及びその他の関係会社１社で構成され、土木建設事業、建築建設事業、製造事業、その他兼業事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

土木建設事業　　当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般土木工事の請負等及びＰＣ製品等の製造販売を営んでおります。

また、連結子会社である㈱ニューテック康和及び㈱ながのは土木構造物の補修工事及び舗装工事の請負等、㈱ピーエスケーは土木工事用機器の管理運用等、菱建基礎㈱は土木構造物の基礎工事の請負等、ＰＳＭコンストラクションＵＳＡ㈱は、プレストレスト・コンクリート工事の請負等を行っております。また、当社が施工するにあたり、施工の一部を各社に発注しております。

持分法適用関連会社である㈱ヤマハ化工大阪は土木構造物の基礎工事の請負等を営んでおります。

その他の関係会社である三菱マテリアル㈱より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。

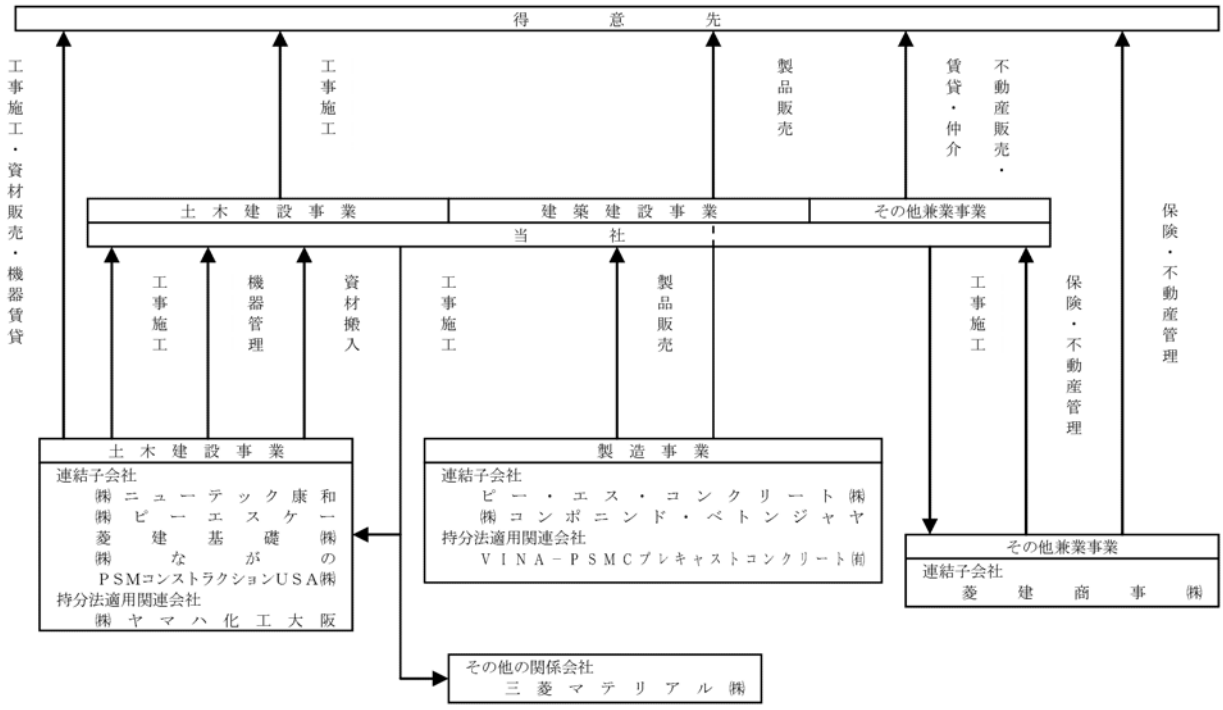
建築建設事業　　当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般建築工事の請負等及びＰＣ製品等の製造販売を営んでおります。

その他の関係会社である三菱マテリアル㈱より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。

製造事業　　連結子会社であるピー・エス・コンクリート㈱、㈱コンポニンド・ベトンジャヤ及び持分法適用関連会社であるＶＩＮＡ－ＰＳＭＣプレキャストコンクリート有限会社は、コンクリート製品の製造販売を営んでおります。

その他兼業事業　　当社は不動産の販売・賃貸及び仲介を営んでおります。また連結子会社である菱建商事㈱は損害保険代理業及び不動産事業等を営んでおります。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」ことを基本理念に掲げ、社会基盤、産業基盤などの社会資本の形成に貢献しております。また、地球環境保全のため公害防止と自然保護に積極的に取り組むとともに、常に新しい技術開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給し、お客様に満足をいただける優れた成果を実現することに加えて、企業倫理に基づくコンプライアンスと社会的責任（ＣＳＲ）を履行することでステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、外的環境の激しい変化により事業規模が縮小しても、利益の出せる体制、体質を作り上げることを目指しております。恒常的な黒字体質の構築を当面の目標とし、中期的な経営目標としては売上高当期純利益率１％以上を目指してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業体質のさらなる強化と盤石な経営基盤を構築し、黒字化の流れを鋭意継続していくことは勿論のこと、継続して成長し続けるため、以下の各施策を実施してまいります。

①事業の選択と集中

当社の得意とするＰＣ事業を更に強化し、他社との差別化を推進して受注拡大に向け積極的に取り組んでまいります。

②営業戦略の更なる強化

建築部門においては重点注力３分野としてＰＣ建築・リニューアル・官庁工事の強化を図るとともに、土木部門では技術提案力の強化・コストダウンの徹底・プレキャスト製品の高性能、高品質化を推進して、工事の受注拡大に取り組んでまいります。また、インドネシア、ベトナムにある海外工場（プレキャスト製品の製造）を拠点として、海外土木の受注を推し進めてまいります。

③原価管理の徹底

工事進行基準の浸透に伴う「原価管理」の更なる徹底を図り、売上利益の確保を目指してまいります。

④事業体制の検討

当社の取り組んでいるＰＣ土木事業、一般土木事業および建築事業に加え、土木部門では開発メンテナンス事業（非橋梁案件の受注拡大）や民間土木事業を推進していくほか、建築部門では開発事業に取り組んでまいります。

⑤人財の強化

事業の推進を図るため、若年層の減少と中間層の肥大化の是正に向けた採用計画の実施およびトップマネジメント研修の新設をはじめとする各種研修制度の活用ならびに積極的な人事ローテーションにより、複数業務に対応できる人財を育ててまいります。

⑥安全管理の徹底

無事故・無災害を目指し、日々の職場の中で「指さし確認」・「声掛け確認」等を実践して「危険の芽」を摘み取り、「安全優先の企業風土」のさらなる浸透を図ってまいります。

⑦ＣＳＲ活動の推進

当社グループでは、ＣＳＲの基本活動方針として「コンプライアンスの徹底」「リスクマネジメントの強化」「ステークホルダーコミュニケーションの推進」「地域社会への貢献」等の方針を掲げており、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」の基本理念の実現に向けてＰＤＣＡ（計画・実行・評価・改善）を実践することで、ＣＳＲへの取り組みを積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の建設業を取り巻く環境は、政府によって発表された平成23年度の公共事業費が昨年度に比べ５％減額されたことや、今回の大震災により、甚大な被害を受けた企業はもとより、民間企業においては、設備投資計画を含む事業活動そのものの見直しや購買意欲減退による事業計画の先送りといった厳しい状況が予測され、非常に不透明な環境が続くものと思われます。

このような状況において、当社グループは、経営方針にありますとおり、中期的な会社の経営戦略に基づき健全な経営を目指して一体となって取り組んでまいります。

なお、当社グループは、今回の大地震発生直後に「災害対策本部」を設置し、被災した自治体等への物資の提供および既設橋梁調査や建築物件の調査・応急処置等への人的支援を速やかに実施しました。

今後の被災インフラの整備・復旧へ向けて、国・県その他官庁等との連携を図りながら、迅速かつ積極的な対応を図るべく「震災インフラ対策プロジェクトチーム」を設置しており、我が国の復興に向けて全グループ会社を挙げて取り組んでまいる所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、国土交通省関東地方整備局（認定時期：平成13年４月～平成16年３月）、同省近畿地方整備局（認定時期：平成12年４月～平成15年12月）および福島県（認定時期：平成13年４月～平成15年12月）がプレストレスト・コンクリート工事として発注する橋梁の新設工事の入札に関して、当事業年度中に公正取引委員会より独占禁止法の規定に基づく排除措置命令を受けましたが、これに伴い同委員会より、平成23年４月21日付で課徴金納付命令書（案）の事前通知を受領いたしました。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,574	7,324
受取手形・完成工事未収入金等	34,708	32,069
未成工事支出金	※2 8,784	※2 5,475
その他のたな卸資産	※2, ※7 1,842	※7 916
繰延税金資産	30	12
未収入金	3,840	2,956
その他	337	809
貸倒引当金	△156	△133
流動資産合計	57,963	49,429
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,556	7,762
機械、運搬具及び工具器具備品	10,437	9,964
土地	※3 9,093	※3 9,396
リース資産	58	68
建設仮勘定	10	79
減価償却累計額	△14,645	△14,356
有形固定資産合計	12,510	12,915
無形固定資産	36	35
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※6 1,138	※1, ※6 1,090
破産更生債権等	2,804	2,217
繰延税金資産	260	243
その他	※1 3,452	※1 3,162
貸倒引当金	△2,842	△2,218
投資その他の資産合計	4,813	4,495
固定資産合計	17,360	17,446
資産合計	75,323	66,876

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,996	22,469
短期借入金	10,434	11,636
1年内返済予定の長期借入金	1,500	―
未払法人税等	402	143
未成工事受入金	7,515	4,783
賞与引当金	117	124
完成工事補償引当金	220	194
工事損失引当金	※2 572	※2 549
その他	4,003	3,639
流動負債合計	52,763	43,540
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,070	※3 1,942
退職給付引当金	3,245	3,356
役員退職慰労引当金	178	212
資産除去債務	―	95
その他	59	53
固定負債合計	5,554	5,661
負債合計	58,317	49,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	2,769	3,490
自己株式	△60	△60
株主資本合計	15,038	15,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	71
土地再評価差額金	※3 1,827	※3 1,641
為替換算調整勘定	10	202
その他の包括利益累計額合計	1,925	1,915
少数株主持分	41	―
純資産合計	17,005	17,674
負債純資産合計	75,323	66,876

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高		
完成工事高	118,684	86,636
売上高合計	118,684	86,636
売上原価		
完成工事原価	※1　108,589	※1　78,647
売上原価合計	108,589	78,647
売上総利益		
完成工事総利益	10,095	7,988
売上総利益合計	10,095	7,988
販売費及び一般管理費	※2，※3　6,809	※2，※3　6,561
営業利益	3,286	1,427
営業外収益		
受取利息	48	11
受取配当金	13	13
持分法による投資利益	15	－
為替差益	86	－
スクラップ売却益	22	31
その他	33	35
営業外収益合計	220	91
営業外費用		
支払利息	310	181
持分法による投資損失	－	22
支払保証料	42	37
手形売却損	10	2
為替差損	－	328
その他	1	0
営業外費用合計	366	572
経常利益	3,140	947

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 46	※4 202
貸倒引当金戻入額	430	42
投資有価証券売却益	13	―
その他	51	2
特別利益合計	542	247
特別損失		
固定資産売却損	―	※5 56
固定資産除却損	※6 10	※6 3
減損損失	※7 157	※7 27
退職特別加算金	43	10
ゴルフ会員権評価損	3	1
投資有価証券評価損	4	14
課徴金等	※8 1,437	※8 112
事業所移転費用	―	144
災害による損失	―	※9 78
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	91
その他	125	80
特別損失合計	1,781	621
税金等調整前当期純利益	1,901	573
法人税、住民税及び事業税	449	163
法人税等調整額	△30	△83
法人税等合計	419	79
少数株主損益調整前当期純利益	―	494
少数株主損失（△）	△5	△41
当期純利益	1,487	535

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△16
為替換算調整勘定	―	200
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△8
その他の包括利益合計	―	※2 175
包括利益	―	※1 669
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	710
少数株主に係る包括利益	―	△41

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,218	4,218
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,218	4,218
資本剰余金		
前期末残高	8,110	8,110
当期変動額		
自己株式の処分	△0	―
自己株式処分差損	0	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,110	8,110
利益剰余金		
前期末残高	1,215	2,769
当期変動額		
当期純利益	1,487	535
自己株式処分差損	△0	―
土地再評価差額金の取崩	65	186
当期変動額合計	1,553	721
当期末残高	2,769	3,490
自己株式		
前期末残高	△59	△60
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	―
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△60	△60
株主資本合計		
前期末残高	13,485	15,038
当期変動額		
当期純利益	1,487	535
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	―
土地再評価差額金の取崩	65	186
当期変動額合計	1,553	721
当期末残高	15,038	15,759

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△16
当期変動額合計	45	△16
当期末残高	88	71
土地再評価差額金		
前期末残高	1,893	1,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△186
当期変動額合計	△65	△186
当期末残高	1,827	1,641
為替換算調整勘定		
前期末残高	17	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	191
当期変動額合計	△6	191
当期末残高	10	202
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,952	1,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△10
当期変動額合計	△26	△10
当期末残高	1,925	1,915
少数株主持分		
前期末残高	47	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△41
当期変動額合計	△5	△41
当期末残高	41	－
純資産合計		
前期末残高	15,485	17,005
当期変動額		
当期純利益	1,487	535
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	65	186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△52
当期変動額合計	1,520	669
当期末残高	17,005	17,674

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,901	573
減価償却費	741	616
のれん償却額	―	0
持分法による投資損益（△は益）	△15	22
減損損失	157	27
投資有価証券評価損益（△は益）	4	14
ゴルフ会員権評価損	3	1
退職特別加算金	43	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	91
災害損失	―	78
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△513	113
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5	34
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	46	△25
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△1,898	△23
賞与引当金の増減額（△は減少）	△48	6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△511	△638
受取利息及び受取配当金	△62	△25
支払利息	310	181
為替差損益（△は益）	△93	308
固定資産除売却損益（△は益）	△49	△140
売上債権の増減額（△は増加）	10,128	2,580
たな卸資産の増減額（△は増加）	13,701	4,196
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,798	△5,379
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△7,141	△2,732
未収入金の増減額（△は増加）	4,229	―
預り金の増減額（△は減少）	△2,496	―
その他	767	257
小計	4,410	151
利息及び配当金の受取額	62	24
利息の支払額	△302	△181
災害損失の支払額	―	△11
退職特別加算金の支払額	△546	△10
転進支援費用の支払額	△45	―
法人税等の支払額	△256	△515
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,321	△542

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△741	△1,178
有形固定資産の売却による収入	114	545
投資有価証券の取得による支出	△42	△18
投資有価証券の売却による収入	21	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△1
貸付けによる支出	△31	△0
貸付金の回収による収入	73	15
その他	42	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,400	1,227
長期借入れによる収入	1,500	―
長期借入金の返済による支出	―	△1,500
リース債務の返済による支出	△11	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,912	△285
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,148	△1,250
現金及び現金同等物の期首残高	9,722	8,574
現金及び現金同等物の期末残高	※1　8,574	※1　7,324

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 ８社 主要な連結子会社名 ㈱ニューテック康和 ㈱ピーエスケー ピー・エス・コンクリート㈱ タイ菱和建設㈱は、当連結会計年度中に清算を結了したため、減少しております。	(1) 連結子会社の数 ８社 主要な連結子会社名 ㈱ニューテック康和 ㈱ピーエスケー ピー・エス・コンクリート㈱ 当連結会計年度中に当社の連結子会社である㈱ニューテック康和が㈲ながの（現：㈱ながの）の全持分を取得したため、増加しております。 ハイアックケーソン㈱は、当連結会計年度中に清算を結了したため、減少しております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 ２社 ＶＩＮＡ－ＰＳＭＣプレキャストコンクリート有限会社 ㈱ヤマハ化工大阪 ㈱ピーシー建築技術研究所は、当連結会計年度中に清算を結了したため、持分法適用会社から減少しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 ２社 ＶＩＮＡ－ＰＳＭＣプレキャストコンクリート有限会社 ㈱ヤマハ化工大阪
	(2) 持分法非適用関連会社 １社 ㈱アクティブ技術研究所 ㈱アクティブ技術研究所は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(2) 持分法非適用関連会社 ０社 ㈱アクティブ技術研究所の保有株式を売却したため、減少しております。 同左

項 目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱コンポニンド・ベトンジャヤ、ＰＳＭコンストラクションＵＳＡ㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 未成工事支出金・その他のたな卸資産 (商品及び製品・仕掛品・兼業事業支出金) …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） その他のたな卸資産（原材料及び貯蔵品） …移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 未成工事支出金・その他のたな卸資産 (商品及び製品・仕掛品・兼業事業支出金) 同左 その他のたな卸資産（原材料及び貯蔵品） 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～60年 機械、運搬具及び工具器具備品 ２～12年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	② 賞与引当金 同左
	③ 完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の見積補修費を加味して計上しております。	③ 完成工事補償引当金 同左
	④ 工事損失引当金 当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。	④ 工事損失引当金 同左
	⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。 当社の過去勤務債務は、発生した連結会計年度に一括費用処理しております。 （追加情報） 当社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年10月に確定給付企業年金制度に移行しました。 本移行に伴う影響額は軽微であります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
	⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。	⑥ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、55,977百万円であります。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（当社は工期１年以上かつ請負金額５億円以上、㈱ニューテック康和は工期１年以上かつ請負金額２億円以上、菱建基礎㈱は工期１年以上かつ請負金額１億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。 なお、平成21年３月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（当社は工期１年以上かつ請負金額５億円以上、㈱ニューテック康和は工期１年以上かつ請負金額２億円以上、菱建基礎㈱は工期１年以上かつ請負金額１億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。また、従来より海外連結子会社の完成工事高の計上は、主として工事進行基準を適用しております。 これにより、売上高は4,508百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ428百万円増加しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、40,974百万円であります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間	――――――	のれんの償却については、当連結会計年度においては、金額が僅少なため、発生年度に全額償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ０百万円、税金等調整前四半期純利益は91百万円減少しております。
――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(連結貸借対照表) １．「長期貸付金」は従来区分掲記しておりましたが、継続して重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「長期貸付金」は48百万円であります。	――――――
(連結損益計算書) １．前連結会計年度において「受取賃貸料」、「受取ロイヤリティー」及び「還付加算金」として掲記されたものは、重要性が低下したため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は３百万円、「受取ロイヤリティー」は３百万円、「還付加算金」は１百万円であります。 ２．前連結会計年度において「未払金精算益」として掲記されたものは、重要性が低下したため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金精算益」は５百万円であります。	(連結損益計算書) １．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等に関する用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年３月24日　内閣府令)(平成21年３月24日　内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) １．従来、営業活動によるキャッシュフローにおいて「その他」に含まれていた「未収入金の増減額」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度は区分掲記して表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は541百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) １．営業活動によるキャッシュフローの「未収入金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は874百万円であります。 ２．営業活動によるキャッシュフローの「預り金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増加額」は204百万円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１．このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券 50百万円 その他 44	※１．このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券 26百万円 その他 38
※２．　損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、244百万円（うち、未成工事支出金208百万円、その他のたな卸資産36百万円）であります。	※２．　損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、148百万円であります。
※３．　当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,887 百万円 なお、賃貸等不動産に係る土地の再評価差額は△373百万円であり、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は７百万円であります。	※３．　当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,118 百万円 なお、賃貸等不動産に係る土地の再評価差額は539百万円であり、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△841百万円であります。
４．偶発債務 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル㈱ 904百万円 取引先の手付金に対し保証を行っております。 ㈱グランイーグル 12百万円	４．偶発債務 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル㈱ 875百万円 取引先の手付金に対し保証を行っております。 ㈱ゴールドクレスト 85百万円 ㈱グランイーグル 70百万円 計 155百万円
５．受取手形割引高 601百万円	―――――――
※６．下記の資産は、差入保証金代用として、東京法務局に差し入れております。 投資有価証券 21百万円	※６．下記の資産は、差入保証金代用として、東京法務局に差し入れております。 投資有価証券 40百万円
※７．その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 22百万円 仕掛品 1,098 原材料及び貯蔵品 192 兼業事業支出金 529	※７．その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 42百万円 仕掛品 672 原材料及び貯蔵品 179 兼業事業支出金 21

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１．売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額
285百万円</td><td>※１．売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額
279百万円</td></tr>
<tr><td>※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当　2,625百万円
賞与引当金繰入額　33
退職給付費用　306
役員退職慰労引当金繰入額　61
貸倒引当金繰入額　121</td><td>※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当　2,585百万円
賞与引当金繰入額　34
退職給付費用　295
役員退職慰労引当金繰入額　79
貸倒引当金繰入額　7</td></tr>
<tr><td>※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
345百万円</td><td>※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
391百万円</td></tr>
<tr><td>※４．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械、運搬具及び工具器具備品　20百万円
土地　26
計　46</td><td>※４．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械、運搬具及び工具器具備品　12百万円
土地　189
計　202</td></tr>
<tr><td>―――――</td><td>※５．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
土地　56百万円</td></tr>
<tr><td>※６．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物・構築物　1百万円
機械、運搬具及び工具器具備品　9
計　10</td><td>※６．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物・構築物　0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品　3
計　3</td></tr>
<tr><td>※７．減損損失
当社グループは、固定資産を共用資産、支店資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、支店資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。
これらの資産グループのうち、投資資金の回収が困難であると判断される工場資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。
減損損失の金額は157百万円であり、その内訳は建物・構築物０百万円、機械、運搬具及び工具器具備品40百万円、土地111百万円、無形固定資産４百万円であります。
<table>
<tr><th>用　途</th><th>場　所</th><th>種　類</th><th>減損損失
(百万円)</th></tr>
<tr><td>工場資産（コンクリート製品製造設備）</td><td>北上工場
岩手県北上市</td><td>土地・機械装置等</td><td>89</td></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>七尾工場
石川県七尾市</td><td>土地・機械装置等</td><td>67</td></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>宮崎工場
宮崎県日向市</td><td>建物</td><td>0</td></tr>
</table>
なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しております。</td><td>※７．減損損失
当社グループは、固定資産を共用資産、支店資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、支店資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。
これらの資産グループのうち、投資資金の回収が困難であると判断される工場資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。
減損損失の金額は27百万円であり、その内訳は建物・構築物22百万円、機械、運搬具及び工具器具備品０百万円、土地３百万円、無形固定資産０百万円であります。
<table>
<tr><th>用　途</th><th>場　所</th><th>種　類</th><th>減損損失
(百万円)</th></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>秦野工場
神奈川県秦野市</td><td>土地・建物等</td><td>26</td></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>東京都中央区</td><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr>
</table>
なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しております。</td></tr>
</table>

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※８．課徴金等 プレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、公正取引委員会から、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受け、当社は同排除勧告について不応諾として、審判中でありましたが、当期に審決案が送達され、当社は当該審決案を不服とし、異議申立を行っております。当社主張が受け入れられなかった場合を勘案し、独占禁止法違反に伴う課徴金等見込額を計上しております。	※８．課徴金等 プレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、公正取引委員会から、独占禁止法の定めに基づく排除措置命令を受けました。 これに伴い送達された課徴金納付命令書(案)に基づき、既計上額との差額を計上しております。
――――――	※９．災害による損失 東日本大震災によるもので、その内訳は災害復旧支援費用39百万円、工場修繕費用17百万円、棚卸資産滅失費用16百万円、その他５百万円であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,526百万円
少数株主に係る包括利益	△5
計	1,520

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	45百万円
為替換算調整勘定	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△1
計	39

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,537,429	－	－	32,537,429
第一種後配株式	7,500,000	－	－	7,500,000
合計	40,037,429	－	－	40,037,429
自己株式				
普通株式　（注）	135,127	780	70	135,837
合計	135,127	780	70	135,837

（注）　１　増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
　　２　減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,537,429	－	－	32,537,429
第一種後配株式	7,500,000	－	－	7,500,000
合計	40,037,429	－	－	40,037,429
自己株式				
普通株式　（注）	135,837	409	－	136,246
合計	135,837	409	－	136,246

（注）　増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	81	利益剰余金	2.5	平成23年３月31日	平成23年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係
現金預金勘定　8,574百万円 現金及び現金同等物　8,574	現金預金勘定　7,324百万円 現金及び現金同等物　7,324

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

建設事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、本社に土木・建築別の事業本部、製造事業やその他事業を管理する部署を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木建設事業」、「建築建設事業」、「製造事業」及び「その他兼業事業」の４つを報告セグメントとしております。

「土木建設事業」は、土木工事の施工請負等、「建築建設事業」は、建築工事の施工請負等、「製造事業」は、コンクリート製品の製造販売等、「その他兼業事業」は、不動産事業及び損害保険代理業等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	土木建設事業	建築建設事業	製造事業	その他兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,103	33,721	970	1,841	86,636	－	86,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,213	143	3,795	938	8,089	△8,089	－
計	53,316	33,864	4,765	2,779	94,726	△8,089	86,636
セグメント利益（売上総利益）	5,397	2,288	188	259	8,133	△144	7,988
その他の項目 減価償却費	400	2	30	35	468	46	515

（注）１．セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	94,726
調整額（セグメント間取引消去）	△8,089
連結財務諸表の売上高	86,636

（単位：百万円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	8,133
調整額（セグメント間取引消去）	△144
販売費及び一般管理費	△6,561
連結財務諸表の営業利益	1,427

（追加情報）
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１株当たり純資産額　425円16銭 １株当たり当期純利益金額　45円91銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　442円97銭 １株当たり当期純利益金額　16円53銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	17,005	17,674
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	41	－
（うち少数株主持分）	(41)	(－)
普通株式及び第一種後配株式に係る期末の純資産の額（百万円）	16,964	17,674
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数（千株）	39,901	39,901
普通株式	32,401	32,401
第一種後配株式	7,500	7,500

（注）２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益（百万円）	1,487	535
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,487	535
期中平均株式数（千株）	32,401	32,401

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,868	6,116
受取手形	3,046	1,990
完成工事未収入金	27,023	26,931
未成工事支出金	8,292	5,600
仕掛品	33	12
兼業事業支出金	528	21
材料貯蔵品	25	31
前払費用	163	123
未収入金	3,826	2,943
未収収益	2	3
関係会社短期貸付金	1,874	2,182
従業員に対する短期債権	11	9
立替金	72	28
その他	88	511
貸倒引当金	△140	△127
流動資産合計	51,718	46,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,925	5,199
減価償却累計額	△3,368	△3,427
建物（純額）	1,556	1,772
構築物	1,476	1,453
減価償却累計額	△1,318	△1,308
構築物（純額）	158	144
機械及び装置	5,067	4,811
減価償却累計額	△4,916	△4,702
機械及び装置（純額）	151	109
車両運搬具	206	174
減価償却累計額	△206	△174
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	1,469	1,411
減価償却累計額	△1,344	△1,308
工具器具・備品（純額）	124	102
土地	8,745	8,394
リース資産	58	68
減価償却累計額	△12	△25
リース資産（純額）	45	42
建設仮勘定	2	0
有形固定資産合計	10,783	10,567
無形固定資産	28	28

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082	1,061
関係会社株式	859	859
出資金	1	1
関係会社出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	47	35
関係会社長期貸付金	2,885	3,180
破産更生債権等	2,127	2,092
長期前払費用	1	1
差入保証金	609	588
その他	734	707
貸倒引当金	△3,717	△4,907
投資その他の資産合計	4,662	3,651
固定資産合計	15,474	14,247
資産合計	67,192	60,626
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,882	9,793
工事未払金	11,152	8,472
短期借入金	10,000	11,500
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,500	－
リース債務	11	13
未払金	301	371
未払費用	1,648	1,819
未払法人税等	125	125
未払消費税等	695	－
未成工事受入金	7,291	4,675
預り金	595	830
賞与引当金	64	77
完成工事補償引当金	208	187
工事損失引当金	535	549
関係会社整理損失引当金	－	20
設備関係支払手形及び未払金	35	172
その他	17	16
流動負債合計	46,064	38,623
固定負債		
リース債務	36	31
繰延税金負債	34	24
再評価に係る繰延税金負債	2,070	1,942
退職給付引当金	3,008	3,108
役員退職慰労引当金	112	158
資産除去債務	－	95
その他	10	8
固定負債合計	5,271	5,370
負債合計	51,335	43,993

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,110	8,110
資本剰余金合計	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,671	2,650
利益剰余金合計	1,671	2,650
自己株式	△60	△60
株主資本合計	13,940	14,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	72
土地再評価差額金	1,827	1,641
評価・換算差額等合計	1,915	1,713
純資産合計	15,856	16,633
負債純資産合計	67,192	60,626

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高		
完成工事高	101,573	76,131
兼業事業売上高	4,130	1,821
売上高合計	105,703	77,952
売上原価		
完成工事原価	94,633	68,851
兼業事業売上原価	3,765	1,713
売上原価合計	98,399	70,564
売上総利益		
完成工事総利益	6,939	7,280
兼業事業総利益	364	107
売上総利益合計	7,303	7,388
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121	133
従業員給料手当	2,070	2,027
賞与引当金繰入額	11	13
退職給付費用	269	257
役員退職慰労引当金繰入額	46	65
法定福利費	273	282
福利厚生費	130	164
修繕維持費	9	4
事務用品費	65	61
通信交通費	306	317
動力用水光熱費	25	24
調査研究費	345	389
広告宣伝費	29	23
交際費	75	69
寄付金	34	20
地代家賃	285	267
減価償却費	71	67
租税公課	152	156
保険料	26	30
雑費	1,099	900
販売費及び一般管理費合計	5,453	5,277
営業利益	1,850	2,110

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業外収益		
受取利息	85	49
受取配当金	41	278
受取賃貸料	262	195
その他	35	23
営業外収益合計	426	547
営業外費用		
支払利息	300	173
支払保証料	40	36
為替差損	6	0
手形売却損	10	2
その他	0	0
営業外費用合計	357	213
経常利益	1,918	2,444
特別利益		
固定資産売却益	36	－
投資有価証券売却益	13	－
貸倒引当金戻入額	471	36
投資損失引当金戻入額	76	－
その他	72	0
特別利益合計	670	36
特別損失		
固定資産売却損	－	56
固定資産除却損	10	0
減損損失	125	26
退職特別加算金	30	－
貸倒引当金繰入額	259	1,224
投資有価証券評価損	3	12
関係会社株式評価損	5	－
課徴金等	1,437	112
災害による損失	－	29
その他	126	260
特別損失合計	1,997	1,722
税引前当期純利益	591	757
法人税、住民税及び事業税	82	91
法人税等調整額	△45	△126
法人税等合計	36	△35
当期純利益	555	792

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,218	4,218
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,110	8,110
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,110	8,110
その他資本剰余金		
前期末残高	―	―
当期変動額		
自己株式の処分	△0	―
自己株式処分差損	0	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	―	―
資本剰余金合計		
前期末残高	8,110	8,110
当期変動額		
自己株式の処分	△0	―
自己株式処分差損	0	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,050	1,671
当期変動額		
当期純利益	555	792
自己株式処分差損	△0	―
土地再評価差額金の取崩	65	186
当期変動額合計	621	978
当期末残高	1,671	2,650
利益剰余金合計		
前期末残高	1,050	1,671
当期変動額		
当期純利益	555	792
自己株式処分差損	△0	―
土地再評価差額金の取崩	65	186
当期変動額合計	621	978
当期末残高	1,671	2,650

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
自己株式		
前期末残高	△59	△60
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△60	△60
株主資本合計		
前期末残高	13,319	13,940
当期変動額		
当期純利益	555	792
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	65	186
当期変動額合計	620	978
当期末残高	13,940	14,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△16
当期変動額合計	45	△16
当期末残高	88	72
土地再評価差額金		
前期末残高	1,893	1,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△186
当期変動額合計	△65	△186
当期末残高	1,827	1,641
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,935	1,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△202
当期変動額合計	△19	△202
当期末残高	1,915	1,713
純資産合計		
前期末残高	15,255	15,856
当期変動額		
当期純利益	555	792
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	65	186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△202
当期変動額合計	600	776
当期末残高	15,856	16,633

６．その他

(1)役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(2)受注の状況

受注実績

区分	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		比較増減（△）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	44,301	54.4	40,303	48.4	△3,998	△9.0
建築建設事業	32,666	40.1	39,429	47.4	6,763	20.7
製造事業	2,305	2.8	970	1.2	△1,335	△57.9
その他兼業事業	2,210	2.7	2,526	3.0	316	14.3
合計	81,483	100.0	83,230	100.0	1,746	2.1